



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,400	4.1	17,607	△1.9	18,281	△2.1	12,025	△3.2
25年3月期	107,031	3.7	17,948	24.1	18,676	22.3	12,422	34.6

(注) 包括利益 26年3月期 13,358百万円 (△6.4%) 25年3月期 14,265百万円 (44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	160.95	—	9.0	11.3	15.8
25年3月期	166.25	—	10.0	12.4	16.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 22百万円 25年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	169,378	137,821	81.4	1,844.61
25年3月期	154,968	129,099	83.3	1,727.86

(参考) 自己資本 26年3月期 137,821百万円 25年3月期 129,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,293	△2,477	△3,704	35,828
25年3月期	11,544	△7,187	△5,132	22,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	3,736	30.1	3.0
26年3月期	—	10.00	—	42.00	52.00	3,885	32.3	2.9
27年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00		34.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,300	0.9	5,500	△11.5	5,700	△12.7	3,900	△11.3	52.20
通期	112,200	0.7	15,800	△10.3	16,300	△10.8	11,300	△6.0	151.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	74,947,628 株	25年3月期	74,947,628 株
② 期末自己株式数	26年3月期	231,922 株	25年3月期	231,213 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	74,716,008 株	25年3月期	74,717,502 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,640	△44.8	5,561	△57.8	5,683	△57.0	5,392	△58.4
25年3月期	15,654	155.0	13,178	277.7	13,216	275.2	12,973	280.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	72.17	—
25年3月期	173.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	101,473	99.3	100,767	99.3	99.3	1,348.56	
25年3月期	99,587	99.5	99,112	99.5	99.5	1,326.40	

(参考) 自己資本 26年3月期 100,767百万円 25年3月期 99,112百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,700	0.2	3,100	△3.8	3,100	2.5	41.49
通期	9,300	7.6	6,200	9.1	6,100	13.1	81.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成26年5月12日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。
説明会で配布した資料及び決算補足資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内医薬品業界は、薬剤費の抑制を目的とした諸施策が継続的に実施されたこと等により市場成長は低調に推移し、企業間競争は激化しました。ヘルスケア事業では、個人消費の上昇による景気を持ち直しはあったものの、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100ステージ1ー（平成22年度～平成27年度）」に基づき、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の育成と更なる拡充」に積極的に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

売上面では、ヘルスケア事業の売上が減少したものの、医薬品事業における売上は新薬事業、後発品事業ともに前年度を上回る実績で推移し、売上高は1,114億00百万円と前年同期に対して43億68百万円（前年同期比4.1%増）の増収となりました。

利益面では、他社製品の受託生産を主な事業とするキョーリン製薬グループ工場㈱を連結子会社化した影響（半期分）等により原価率が1.1ポイント上昇しましたが、増収により売上総利益は前年同期に対して14億54百万円増となりました。他方、販売費及び一般管理費（研究開発費含む）が前年同期に対し17億95百万円増加（内、研究開発費：3億00百万円増）したため、営業利益は176億07百万円（前年同期比1.9%減）と減益となりました。経常利益は182億81百万円（前年同期比2.1%減）、当期純利益は120億25百万円（前年同期比3.2%減）と減益となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,114億00百万円（前年同期比	4.1%増）
営業利益	176億07百万円（前年同期比	1.9%減）
経常利益	182億81百万円（前年同期比	2.1%減）
当期純利益	120億25百万円（前年同期比	3.2%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

主力製品の続伸に加え、新製品である潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤（平成25年6月上市）」及び喘息治療配合剤「フルティフォーム（同11月上市）」の発売、導出品のロイヤリティ収入の増加により売上は前年を上回る実績で推移し、また、平成24年10月より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場㈱の売上も寄与したことから、売上高は916億68百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

本年度は、呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進し、主力製品の普及の最大化に取り組むと共に、新製品の発売によりFC領域の製品ラインナップ充実を図り同戦略の更なる強化に努めました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」が前年を上回る実績で推移しましたが、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回りました。

〔海外新医薬品〕

米国における後発品発売の影響により広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入が前年を下回り、また、その他の契約一時金収入が減少（前年度：ガルデルマS.A. [本社：スイス]へ医療用外用抗真菌剤「ペキロンクリーム」に係わる資産を譲渡）したことから売上高は18億49百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への販売が拡大すると共に他社からの受託生産売上が増加し、売上高は119億87百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」の売上は伸長したものの、その他の売上が減少し、全体としては前年を下回り、売上高は41億72百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,096億78百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は169億73百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

②ヘルスケア事業

ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱では、販路を通信販売に集中したため、売上は前年を下回る実績となりましたが、利益面は改善が見られました。この結果、当セグメントの売上高は17億21百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1億61百万円（前年同期は営業損失2億00百万円）と減収・増益になりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループでは、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）に積極的に取り組み、特定領域における魅力ある製品パイプラインの構築を推進しました。中核子会社である杏林製薬㈱は、現在、創薬研究所及び開発研究所（栃木県下都賀郡野木町）、ActivX社（米国）で、自社新薬の創製に取り組んでいますが、新たな研究開発施設の建設により日本国内の2つの研究開発拠点を集約することにし、平成26年1月、その建設に着工いたしました。研究開発機能を一箇所に集約することで、企業の総合力を最大限に発揮できる研究開発体制を構築し、オリジナル新薬の創製を強化してまいります。

国内開発の状況としましては、新製品である潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤」を平成25年6月に、喘息治療配合剤「フルティフォーム」を同11月に発売しました。次に、臨床試験の開発段階にある化合物としては、「モンテルカストナトリウム」の小児におけるアレルギー性鼻炎（新効能・効果）のPhⅢ臨床試験を同4月より、慢性閉塞性肺疾患治療薬（配合剤）「KR P-AB1102F」のPhⅢ臨床試験を同8月より、ニューキノロン系合成抗菌剤「KR P-AM1977X」のPhⅡ臨床試験を同9月より、過活動膀胱治療薬「KR P-EPA605」のPhⅠ臨床試験をキッセイ薬品工業㈱と共同で同10月より開始いたしました。また、慢性閉塞性肺疾患治療剤（単剤）「KR P-AB1102」について平成26年3月、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

自社創薬活動におきましては研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症に重点化し、効率的かつ効果的な新薬の創製に努めました。以上の結果、研究開発費は前年同期に対して3億00百万円増加し、113億59百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

生産部門では、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」において、高品質の製品を安定的に低コストで供給する生産体制の確立を重点課題として掲げ、新生産体制の構築（グループ内での全体最適化及びローコストオペレーション等）を推進しました。

（次期の見通し）

国内医薬品業界は、平成26年4月に薬価基準の改定（業界平均：約3%、消費税の増税分を含む）が実施されたことに加えて、薬剤費の抑制を目的とする諸施策が継続的に実施されており、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」の達成に真摯に取り組んでまいります。5年目となる平成26年度は、同計画の事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデルへの取り組み促進」、「ヘルスケア新事業の成長加速化」を積極的に推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの信頼・評価の向上に努めます。

売上面では、新薬事業において平成25年度に発売した新製品「フルティフォーム」等の売上増加が見込まれます。また後発品事業の売上も拡大が見込まれることから増収となる見通しです。

利益面では、薬価基準の改定等の影響により売上原価率が上昇するだけでなく、研究開発費（125億円、前年同期に対して11億円増）の増加が見込まれることから減益となる見通しです。

以上のことから平成27年3月期の業績予想は下記のとおり、増収・減益を見込みます。

売上高	1,122億円（前年同期比	0.7%増
営業利益	158億円（前年同期比	10.3%減
経常利益	163億円（前年同期比	10.8%減
当期純利益	113億円（前年同期比	6.0%減

なお、為替レートは1US\$104円、1€139円を想定し、計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が現金及び預金、有価証券の増加、受取手形及び売掛金の減少等により133億73百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産の増加、投資有価証券、繰延税金資産の減少等により10億37百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して144億10百万円増加し、1,693億78百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、その他（流動負債）のうち設備未払金の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して56億88百万円増加し、315億57百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して87億22百万円増加し、1,378億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.4%となり、前連結会計年度末より1.9ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、192億93百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益183億12百万円、減価償却費31億53百万円、仕入債務の増加24億99百万円、売上債権の減少24億45百万円、たな卸資産の増加17億61百万円、法人税等の支払額60億89百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億77百万円の支出で、これは主に有価証券の取得による支出98億95百万円、有価証券の売却及び償還による収入65億01百万円、有形固定資産の取得による支出26億22百万円、投資有価証券の取得による支出45億09百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入78億29百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億04百万円の支出で、これは主に配当金の支払37億36百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して132億85百万円増加し、358億28百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、新たな研究開発施設の建設や工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約60億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり42円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約46億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	75.9	81.1	83.3	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.7	71.9	80.4	110.8	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.2	111.9	41.1	18.7	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	188.5	132.0	182.0	535.0	1,679.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤強化を図ります。成長のための投資は、中核となる医薬事業での研究開発パイプラインの充実に向けた導入品獲得、ヘルスケア事業への戦略的な投資等を積極的に行います。株主還元は連結配当性向30%を目処に設定し、配当を実施します。

当期の配当金につきましては、平成26年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金42円00銭をお支払いさせていただき予定です。この結果、中間配当金10円00銭を含めた年間配当金は、1株52円00銭となる予定です。

平成27年3月期の配当につきましては、1株につき年間52円00銭（中間期20円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び、情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

杏林製薬(株)は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

キョーリン リメディオ(株)は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬(株)製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

キョーリン メディカルサプライ(株)は、販売促進・広告の企画制作等を行っております。医療用プロモーションツール、包装材料、環境衛生用品等を杏林製薬(株)等に販売しております。

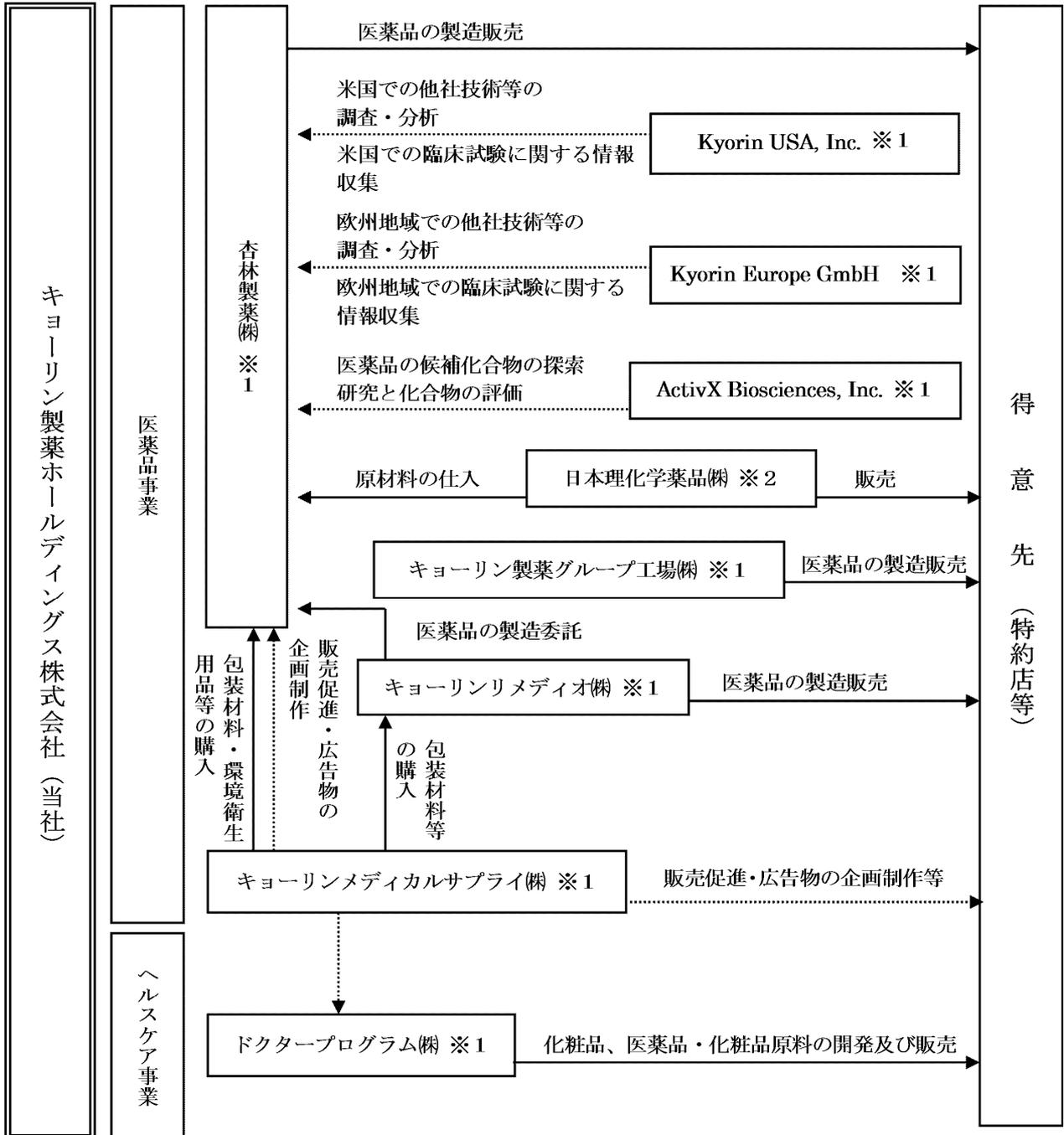
キョーリン製薬グループ工場(株)は医薬品の製造、販売を行っております。

（ヘルスケア事業）

ドクタープログラム(株)は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ
▶ その他

(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を企業理念としています。この理念の具現に向けて、長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」を掲げ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ1—」（平成22年度～平成27年度）の達成に真摯に取り組んでまいります。その最終年度である平成27年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

売上高：1,400億円 営業利益：200億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

キョーリン製薬グループは、中期経営計画の検討に先行して、子会社である杏林製薬㈱の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を通じて、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指す「健康生活応援企業」へと進化を図ります。「HOPE100」では、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献することおよび企業グループの健全な発展を願います。

長期ビジョンの具現に向け、ファーストステップに位置づけられる中期経営計画「HOPE100—ステージ1—」では、その概要をSOPの視点、すなわち事業戦略 (Strategy)、事業戦略を遂行するための組織化戦略 (Organization)、目指すべき成果目標 (Performance) から整理し、推進することとしました。

①事業戦略 (Strategy)

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

(a) 医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル (Pharma Complex Model) の考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群 (特許および先発権のある既上市品および開発候補品)、先発品群 (ライフサイクルマネジメントにより製品価値の向上とライフサイクルの延長に取り組む製品) および後発品群に区分し、子会社である杏林製薬㈱とキョーリン リメディオ㈱の研究開発、生産、販売活動を連動させると共に社外との提携を活発化させ、効果的・効率的な事業展開により持続成長を目指します。

(b) ヘルスケア事業

多様な健康ニーズへの対応および医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、「ミルトン」のブランド戦略を展開します。また、将来の成長および医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺の新規事業である環境衛生事業の成長に取り組めます。

②組織化戦略 (Organization)

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。

そのため、中期経営計画では、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNO. 1企業」の実現を目指して、グループ各社ごとの人材マネジメント (採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等) の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組めます。

③目指すべき成果目標 (Performance)

別項「目標とする経営指標」に記載の通り、売上高1,400億円、営業利益200億円を経営指標とし、株主還元におきましては、「利益配分に関する基本方針」に記載の通り、配当性向30%を目処に設定します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,370	※2 31,017
受取手形及び売掛金	※4 46,555	44,123
有価証券	11,667	17,965
商品及び製品	11,405	12,172
仕掛品	837	1,048
原材料及び貯蔵品	7,694	8,477
繰延税金資産	2,773	2,432
その他	6,013	4,456
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	108,265	121,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,306	30,577
減価償却累計額	※3 △19,790	※3 △20,496
建物及び構築物 (純額)	10,515	10,081
機械装置及び運搬具	16,668	17,991
減価償却累計額	※3 △13,897	※3 △14,850
機械装置及び運搬具 (純額)	2,770	3,141
土地	2,466	2,449
リース資産	332	517
減価償却累計額	△78	△187
リース資産 (純額)	253	330
建設仮勘定	1,071	3,505
その他	7,071	7,668
減価償却累計額	※3 △5,940	※3 △6,336
その他 (純額)	1,131	1,332
有形固定資産合計	18,209	20,841
無形固定資産		
のれん	64	—
商標権	7	4
その他	844	1,193
無形固定資産合計	916	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,552	※1 23,804
長期貸付金	19	4
退職給付に係る資産	—	20
繰延税金資産	1,438	454
その他	1,690	1,539
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	27,577	25,700
固定資産合計	46,702	47,740
資産合計	154,968	169,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 8,556	11,056
短期借入金	1,523	1,678
リース債務	81	88
未払法人税等	3,356	2,361
賞与引当金	3,327	3,301
返品調整引当金	43	30
ポイント引当金	45	39
その他	5,962	9,844
流動負債合計	22,897	28,401
固定負債		
長期借入金	251	242
リース債務	184	259
退職給付引当金	1,938	—
役員退職慰労引当金	33	14
退職給付に係る負債	—	2,073
その他	562	566
固定負債合計	2,970	3,155
負債合計	25,868	31,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	121,856	130,145
自己株式	△323	△325
株主資本合計	126,985	135,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	3,434
為替換算調整勘定	△180	12
退職給付に係る調整累計額	—	△898
その他の包括利益累計額合計	2,113	2,548
純資産合計	129,099	137,821
負債純資産合計	154,968	169,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	107,031	111,400
売上原価	40,133	43,047
売上総利益	66,897	68,352
販売費及び一般管理費	※1, ※2 48,949	※1, ※2 50,744
営業利益	17,948	17,607
営業外収益		
受取利息	104	44
受取配当金	204	231
受取賃貸料	268	257
持分法による投資利益	39	22
その他	174	177
営業外収益合計	790	732
営業外費用		
支払利息	38	11
為替差損	—	42
投資事業組合損失	17	2
その他	6	2
営業外費用合計	62	59
経常利益	18,676	18,281
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 172
投資有価証券売却益	25	64
特別利益合計	25	237
特別損失		
固定資産除売却損	※4 98	※4 186
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	98	205
税金等調整前当期純利益	18,603	18,312
法人税、住民税及び事業税	5,869	5,095
法人税等調整額	312	1,191
法人税等合計	6,181	6,287
少数株主損益調整前当期純利益	12,422	12,025
当期純利益	12,422	12,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,422	12,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	1,138
為替換算調整勘定	87	192
持分法適用会社に対する持分相当額	18	1
その他の包括利益合計	※1 1,843	※1 1,333
包括利益	14,265	13,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,265	13,358
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	112,797	△318	117,931
当期変動額					
剰余金の配当			△3,362		△3,362
当期純利益			12,422		12,422
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,059	△4	9,054
当期末残高	700	4,752	121,856	△323	126,985

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	537	△267	—	269	118,201
当期変動額					
剰余金の配当					△3,362
当期純利益					12,422
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,756	87	—	1,843	1,843
当期変動額合計	1,756	87	—	1,843	10,898
当期末残高	2,293	△180	—	2,113	129,099

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	121,856	△323	126,985
当期変動額					
剰余金の配当			△3,736		△3,736
当期純利益			12,025		12,025
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,289	△1	8,287
当期末残高	700	4,752	130,145	△325	135,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,293	△180	—	2,113	129,099
当期変動額					
剰余金の配当					△3,736
当期純利益					12,025
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,140	192	△898	434	434
当期変動額合計	1,140	192	△898	434	8,722
当期末残高	3,434	12	△898	2,548	137,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,603	18,312
減価償却費	2,738	3,153
のれん償却額	128	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	134
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△22
受取利息及び受取配当金	△308	△276
支払利息	38	11
固定資産除売却損益 (△は益)	98	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,480	2,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	800	△1,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486	2,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	9
その他	△2,956	637
小計	15,865	25,099
利息及び配当金の受取額	323	294
利息の支払額	△21	△11
法人税等の支払額	△4,623	△6,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,544	19,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,328	△865
定期預金の払戻による収入	1,139	980
有価証券の取得による支出	△5,995	△9,895
有価証券の売却及び償還による収入	2,402	6,501
有形固定資産の取得による支出	△5,972	△2,622
有形固定資産の売却による収入	0	415
無形固定資産の取得による支出	△344	△473
投資有価証券の取得による支出	△3,501	△4,509
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,853	7,829
その他	△441	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,187	△2,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,675	190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△112
長期借入れによる収入	360	300
長期借入金の返済による支出	△386	△343
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△3,357	△3,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,132	△3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667	13,285
現金及び現金同等物の期首残高	23,210	22,543
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,543	※1 35,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………8社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサブライ(株)

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

ドクタープログラム(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日
であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用して
おります。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。

④ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。

ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が20百万円、退職給付に係る負債が2,073百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が898百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12.03円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	552百万円	568百万円

※2 担保資産及び担保付債務
取引保証金

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	10百万円	10百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	118百万円	－百万円
支払手形	126百万円	－百万円

5 保証債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の金融機関借入	2百万円	従業員の金融機関借入 2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び諸手当	10,715百万円	10,774百万円
賞与引当金繰入額	2,230百万円	2,187百万円
退職給付費用	1,138百万円	878百万円
研究開発費	11,059百万円	11,359百万円
広告宣伝費	3,620百万円	4,265百万円
販売促進費	3,564百万円	3,646百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,059百万円	11,359百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	建物及び構築物 9百万円
機械装置及び車両運搬具	0百万円	機械装置及び車両運搬具 0百万円
土地	－百万円	土地 162百万円
その他	0百万円	その他 1百万円
計	0百万円	計 172百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	建物及び構築物 137百万円
機械装置及び運搬具	66百万円	機械装置及び運搬具 5百万円
その他	18百万円	その他 43百万円
計	98百万円	計 186百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,724百万円	1,833百万円
組替調整額	△25百万円	△64百万円
税効果調整前	2,698百万円	1,769百万円
税効果額	△960百万円	△630百万円
その他有価証券評価差額金	1,738百万円	1,138百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	87百万円	192百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18百万円	1百万円
その他の包括利益合計	1,843百万円	1,333百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)	228	2	—	231
合計	228	2	—	231

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	2,988	利益剰余金	40.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)	231	0	—	231
合計	231	0	—	231

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	2,988	40.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,138	利益剰余金	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,370百万円	31,017百万円
有価証券勘定	2,462百万円	6,062百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,289百万円	△1,251百万円
現金及び現金同等物	22,543百万円	35,828百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,162	1,869	107,031	—	107,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	0	40	△40	—
計	105,202	1,869	107,071	△40	107,031
セグメント利益又は損失(△)	17,963	△200	17,762	185	17,948
セグメント資産	138,700	752	139,452	15,515	154,968
その他の項目					
減価償却費	2,556	35	2,592	146	2,738
のれんの償却額	128	—	128	—	128
持分法適用会社への投資額	552	—	552	—	552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,533	23	5,557	1,081	6,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額15,515百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額146百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,081百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,678	1,721	111,400	—	111,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	51	115	△115	—
計	109,742	1,773	111,516	△115	111,400
セグメント利益	16,973	161	17,134	473	17,607
セグメント資産	151,201	774	151,976	17,402	169,378
その他の項目					
減価償却費	2,845	19	2,865	288	3,153
のれんの償却額	64	—	64	—	64
持分法適用会社への投資額	568	—	568	—	568
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,906	1	5,908	534	6,442

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額473百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額17,402百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額288百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,437	医薬品事業
株式会社スズケン	17,763	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	15,918	医薬品事業
東邦薬品株式会社	14,483	医薬品事業、ヘルスケア事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,568	医薬品事業
株式会社スズケン	17,551	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	16,568	医薬品事業
東邦薬品株式会社	14,977	医薬品事業、ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品事業	ヘルスケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	64	—	—	64

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,727.86円	1,844.61円
1株当たり当期純利益金額	166.25円	160.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,422	12,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,422	12,025
期中平均株式数(株)	74,717,502	74,716,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,112	10,146
有価証券	—	3,599
前払費用	79	147
未収還付法人税等	2,584	1,039
短期貸付金	2,000	2,000
繰延税金資産	138	154
その他	22	15
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	14,938	17,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	129	584
構築物	2	1
工具、器具及び備品	56	157
建設仮勘定	683	—
有形固定資産合計	871	744
無形固定資産		
ソフトウェア	441	456
その他	70	304
無形固定資産合計	512	761
投資その他の資産		
投資有価証券	55	36
関係会社株式	82,059	82,059
繰延税金資産	125	8
その他	1,024	760
投資その他の資産合計	83,265	82,865
固定資産合計	84,649	84,370
資産合計	99,587	101,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	291	460
未払費用	25	38
未払法人税等	12	13
預り金	7	8
賞与引当金	130	174
その他	-	3
流動負債合計	466	698
固定負債		
長期末払金	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	474	706
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	39,230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,309	21,966
利益剰余金合計	20,313	21,969
自己株式	△316	△317
株主資本合計	99,112	100,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△0
純資産合計	99,112	100,767
負債純資産合計	99,587	101,473

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	15,654	8,640
営業費用	2,476	3,078
営業利益	13,178	5,561
営業外収益	38	121
経常利益	13,216	5,683
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	132
投資有価証券評価損	—	18
関係会社株式評価損	184	—
特別損失合計	185	151
税引前当期純利益	13,031	5,531
法人税、住民税及び事業税	27	37
法人税等調整額	29	101
法人税等合計	57	139
当期純利益	12,973	5,392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	10,698	10,702	△313	89,504
当期変動額									
剰余金の配当						△3,362	△3,362		△3,362
当期純利益						12,973	12,973		12,973
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,611	9,611	△2	9,608
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	20,309	20,313	△316	99,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	89,504
当期変動額			
剰余金の配当			△3,362
当期純利益			12,973
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	9,608
当期末残高	—	—	99,112

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	20,309	20,313	△316	99,112
当期変動額									
剰余金の配当						△3,736	△3,736		△3,736
当期純利益						5,392	5,392		5,392
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,656	1,656	△1	1,654
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	21,966	21,969	△317	100,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	99,112
当期変動額			
剰余金の配当			△3,736
当期純利益			5,392
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,654
当期末残高	△0	△0	100,767